

【国際研修・共同研究】

第 17 回日韓パートナーシップ共同研究（日本セッション）

国際協力部教官

大 西 宏 道

第 1 はじめに

国際協力部では、公益財団法人国際民商事法センター及び大韓民国大法院法院公務員教育院（以下「教育院」という。）との共催により、平成 28 年 6 月 13 日から同月 23 日までの間、第 17 回日韓パートナーシップ共同研究（日本セッション）を実施したので、その概要を報告する。

第 2 日韓パートナーシップ共同研究について

日韓パートナーシップ共同研究は、日韓の研究員が両国の民事法制の制度上及び実務上の問題点の検討及び比較研究を共同で行うことを通じて、相互に知識を深め、各制度の発展及び実務の改善に役立てるとともに、両国間のパートナーシップを醸成することを目的として、1999 年から実施しているものであり、韓国の裁判所に当たる法院職員から選ばれた韓国側研究員が我が国を訪問して調査・研究を行うことを中心とする日本セッションと、我が国の法務省、法務局及び裁判所職員から選ばれた日本側研究員が韓国を訪問して調査・研究を行うことを中心とする韓国セッションにより構成される。

第 17 回目の開催となった本年度においては、6 月に日本セッションが実施され、両国の研究員により、不動産登記制度、商業登記制度、戸籍制度及び民事執行制度をめぐる制度上及び実務上の諸問題について、活発な研究活動・意見交換が行われた。

第 3 日本セッションの概要

1 講義

(1) 「日本における民事執行制度とそれを取り巻く最近の実務上の諸問題」

最高裁判所事務総局民事局参事官の遠藤康浩氏から、民事執行制度の概要、民事執行事件の概況、不動産執行事件及び債権執行事件の流れ並びに執行官が取り扱う執行事件について、民事執行制度を取り巻く最近の実務上の諸問題を踏まえながら、講義がなされた。

(2) 「不動産登記制度 150 年の歴史」

元横浜地方法務局長で現都城市代表監査委員の新井克美氏から、地租改正事業、土地・家屋台帳の整備、登記簿の整備、登記簿と台帳の一元化、区分建物（マンション）及び登記事務のコンピュータ化を内容として、我が国の不動産登記制度の歴史について、日韓の不動産登記制度の相違を踏まえながら、講義がなされた。

2 見学

最高裁判所及び東京地方裁判所を訪問し、法廷の見学、債権者集会及び裁判の傍聴を実施した上、破産・再生部及び民事通常部書記官の業務概要等について職員から説明を受けるとともに、意見交換等を実施した。また、さいたま地方法務局を訪問し、法務局における不動産登記事務、商業登記事務及び戸籍事務の業務概要等について職員から説明を受け、事務室を見学するとともに、意見交換等を実施した。

3 実務研究及び総合発表

日本セッションでは、5名の韓国側研究員が次のテーマについて日本側パートナー研究員への質疑等を通じて、それぞれ研究を行った。これらの研究成果について、後日冊子にとりまとめられる予定である。

(1) 「賃借権に関する登記」

韓国における賃貸借契約に係る保証金の返還を受けることができなかった場合の法院による賃借権登記命令に基づく賃借権登記を題材として、我が国にそのような制度がないことに着目し、賃借人保護の在り方について、日韓の経済的事実等の相違を踏まえながら、賃貸借契約の特徴を比較しつつ、検討したもの。

(2) 「未登記土地の所有権保存登記について」

韓国においては、台帳と登記簿がいわゆる二元的に処理されており、土地台帳及び林野台帳に最初の所有者として登録されている者又はその包括承継人が所有権保存登記を申請することができる場所、それ以外の者からの所有権保存登記の申請に対する救済の在り方について、我が国における台帳と登記簿のいわゆる一元化及び表示に関する登記に係る登記官の実質的審査権に着目し、日韓の登記を取り扱う国家機関の性格の相違等を踏まえながら、韓国における運用の改善を問題提起したもの。

(3) 「母不詳」の出生届制度の考察」

韓国における婚外子として生まれた子について母が不明な場合の父により提出された出生届の取扱いについて、我が国において棄児以外に母が不明な場合の出生届は考えにくい中で、日韓の出生届における添付書類及び審査権の比較を通じて、日韓の戸籍を取り扱う国家機関の性格、国民の倫理観の相違等も踏まえながら、韓国における運用の改善を問題提起したもの。

(4) 「間仕切りのない店舗（開放型区分店舗）の競売の進行の可否」

韓国における複数の店舗が入る建物について店舗ごとに区分建物として売買した後、店舗間の間仕切りを撤去した場合において、元々の区分建物に区分所有権が認められ、執行の対象となり得るかについて、韓国における独立性の要件の緩和の傾向を検討するとともに、我が国における同種事案の有無及び考え方を参考とし、日韓の取引慣行の相違等を踏まえながら、韓国における今後の運用の在り方について提言したもの。

(5) 「商号の仮登記に関する考察」

韓国において商号の仮登記を必要とする背景である類似商号規制制度について、我が国が過去に同類の制度を廃止した経緯、現在の状況等を考察しながら、韓国における登記の内容、社会状況等も踏まえつつ、今後の制度設計について問題提起したものの。

第4 おわりに

本年度の日本セッションも、日韓両国の研究員が、制度上及び実務上の諸問題について、相手国の法制度、運用、社会情勢等の相違の観点から意見を交わしつつ、検討及び比較研究を行った。この研究が両国の民事法制そのものについて、長所短所の発見、問題の提起等につながるよう、制度、実務等の比較にとどまらず、その相違から考えられる社会的、経済的、政治的、文化的、歴史的背景や、実体法的、慣習法的、理念的な考え方の相違等について、可能な限り、追究することができた。法制度の基本が類似する日韓両国において、互いの制度及び実務等を比較することは、改めて自らの業務の根本を考えることにつながり、制度の発展及び実務の改善に資すると思われ、また、研究員同士で熱心に議論を交わすことは、互いに刺激を受け、交流を深めることにつながり、両国間のパートナーシップを醸成することに資すると思われる。

最後に、本共同研究の円滑な実施に協力いただいた日韓両国の関係者に感謝申し上げたい。

第17回日韓パートナーシップ共同研究員名簿

		氏名	所属	性別	備考
日本側研究員	1	すみだ ゆうこ 住田 優子	東京法務局 城南出張所 登記官	女	不動産登記
	2	はまおか ゆきお 濱岡 夕希雄	横浜地方法務局 法人登記部門 登記相談官	男	戸籍
	3	もり まさひろ 森 正裕	千葉地方法務局 市川支局 登記官	男	不動産登記
	4	おおた ゆうすけ 太田 裕介	民事局 商事課 商業法人登記第三係長	男	商業登記
	5	かみやま つよし 神山 剛	最高裁判所 事務総局民事局第三課 調査員	男	民事執行
大韓民国側研究員	1	パク ソクホ 朴爽潁	ソウル家庭法院 法院事務官	男	不動産登記
	2	イ ジョンリョル 李宗烈	チョンジュ地方法院 法院主事	男	不動産登記
	3	チョン ヨンホ 鄭容昊	プサン家庭法院 法院主事補	男	戸籍
	4	イ ユンホ 李潤鎬	インチョン地方法院 法院主事補	男	民事執行
	5	チョン ジュシク 鄭柱植	ソウル中央地方法院 法院主事	男	商業登記

法務総合研究所

国際協力部教官 大西宏道
主任国際協力専門官 下岡純一
国際協力専門官 遠藤裕貴

大韓民国法院公務員教育院

法院書記官 李性民(イ ソンミン)
法院主事補 李相俊(イ サンジュン)

第17回日韓パートナーシップ共同研究(日本セッション) 日程表

【 指導教官:大西教官 事務担当:下岡主任専門官, 遠藤専門官 】

月 日	曜	9:30 12:30	14:00 17:00	備考
6 / 13	月	(日本側研究員入寮)	オリエンテーション 実務研究(1) 日本側研究員のみを対象とした実務研究(日本側回答の内容検討) (浦安総合センターB6・7セミナー室)	
6 / 14	火	実務研究(2) 日本側研究員のみを対象とした実務研究(日本側回答の内容検討) 9:00 ソウル(金浦空港)発→11:05 東京(羽田空港)着(KE2707) (韓国側研究員入寮) (浦安総合センターB1教室)		
6 / 15	水	実務研究(3) 日本側研究員からの回答発表及び全体協議 (法務省赤れんが棟第四教室)	12:00-13:30 法務総合研究所長主催 意見交換会 (サンクン広場) 実務研究(4) 日本側研究員からの回答発表及び全体協議 (法務省赤れんが棟第四教室)	
6 / 16	木	見学(10:00-12:00) さいたま地方法務局	講義(14:30-17:00) 「日本における民事執行制度とそれを取り巻く最近の実務上の諸問題」 最高裁判所事務総局民事局参事官 遠藤 康浩 (法務省赤れんが棟第四教室)	
6 / 17	金	実務研究(5) 個別協議 (浦安総合センターB1教室)	講義(14:00-17:00) 「不動産登記制度150年の歴史」 都城市代表監査委員 新井 克美 (浦安総合センターB1教室)	
6 / 18	土			
6 / 19	日			
6 / 20	月	見学(11:00-12:00) 最高裁判所	見学(14:00-15:30) 東京地方裁判所	総合発表準備 (法務省赤れんが棟第四教室)
6 / 21	火	9:35-9:50 民事局長 表敬 (日本側研究員退寮) (法務省赤れんが棟第六教室)	総合発表(14:00-16:30) 韓国側研究員による発表 (法務省赤れんが棟第六教室)	閉講式(16:45-17:15) (法務省赤れんが棟第六教室)
6 / 22	水	国際協力部教官と韓国側研究員との意見交換 (浦安総合センターB6・7セミナー室)		資料整理・帰国準備
6 / 23	木	(韓国側研究員退寮・帰国) 12:20東京(羽田空港)発→14:40 ソウル(金浦空港)着(KE2708)		